

〔報告〕

看護系大学教員が行政保健師と行なう 共同研究による協働の進め方とその意味

坪内 美奈¹⁾ 大川 眞智子²⁾ 岩村 龍子²⁾

Partnership between Nursing Faculty and Public Health Nurses through Community Nursing Research

Mina Tsubouchi¹⁾, Machiko Ohkawa²⁾, and Ryuko Iwamura²⁾

I. はじめに

地域の健康課題は、年々、多様化・複雑化しており、例えば、虐待予防、次世代育成支援、健康づくり、介護予防、災害時の対応など多岐に渡っている¹⁾。行政に所属する保健師には、これらの健康課題に対応して、住民や関係者と連携・協働し、課題解決を図ることが求められている^{2) 3)}。この解決方法は多種多様であるために、実践で得られた経験や事象を研究的に検証していくなど実践活動と研究活動の連続性が必要であり⁴⁾、保健師においては実践を改善・充実するために、研究活動をどのようにするのが課題となるだろう。この保健師による実践側の努力である活動方法の模索・工夫・適格性の追究を支えるのは、大学側の役割である⁵⁾。また、保健師と看護系大学との関わりでいえば、臨地実習がある。臨地実習では、保健師の協力が不可欠であり、単に、学生実習を引き受けてもらうだけでなく、実習を課題解決の機会として生かすことができれば、保健師にとってさらに臨地実習の意味も見出せると思うし、大学にとっては適切な実習環境づくりにつながる。

これらのことを踏まえ、地域の健康課題解決に向けて、看護系大学教員(以下、教員)が行政に所属する保健師(以下、保健師)と協働し、研究活動と教育活動とを連動させていくことが大切で、それを実践していくためのあり方や方法を検討したいと考えた。そこで、保健師との共

同研究に取り組む教員ならば、意識して保健師と協働した研究・教育活動の体制を築き上げているのではないかと考え、共同研究を取り上げた。本報告では、教員の取り組みについて調べ、教員がどのように保健師と協働して共同研究を進めたか、また、共同研究と教育活動との関連を明らかにし、教員にとって共同研究を行なう意味を考察する。

II. 方法

1. 対象

2004年～2006年の日本地域看護学会の学術集会誌(3冊)と日本地域看護学会誌(6冊)の中から、看護系大学教員と行政保健師が共同で報告している地域看護の55の研究課題を選び、研究メンバーである大学側の筆頭者68名を対象にした(複数の大学で報告している場合は、それぞれの所属の筆頭者)。日本地域看護学会の会誌から選んだ理由は、地域看護学の実践・教育・研究活動をより発展させるために毎年1回学術集会を開催している⁶⁾こと、筆者らも本学会に所属していること、学術集会に参加した経験から、構成メンバーとしての教員は、看護学を基盤とした教員が中心であること、地域看護学の実践・教育・研究の発展を目指した研究がされていると判断したことである。

その55研究課題、教員延べ68名の内、教員と保健

1) 岐阜県立看護大学 地域基礎看護学講座 Community-based Fundamental Nursing, Gifu College of Nursing

2) 岐阜県立看護大学 看護研究センター Nursing Collaboration Center, Gifu College of Nursing

師の筆頭者同士が同県でない場合と、筆頭者の所属が大学院になっている場合は対象から除外した。理由は、前者は、共同研究と教育との関連、特に実習との関わりを調べる上で、大学のある都道府県外での保健所や市町村での実習は一般的にはないだろうと考えたからである。また、所属が大学院の場合は、教員は大学院の修士論文の指導者として関わっていることが予測されたからである。除外となったものは13研究課題、教員延べ24名で、調査対象となったのは42研究課題、教員延べ44名であった。さらに、調査の実施前に、対象となった教員について、ホームページで所属を調べた結果、所属が確認できず、かつ、同じ所属に共同研究者の教員がいない場合は、調査対象からはずした。同じ所属に共同研究者がいる場合は、2番目に名前が記載されている教員を対象とした。最終的に、調査対象となったのは研究課題41件、教員延べ42名であった。

2. 調査方法

郵送調査。一人の教員が複数の共同研究に携わっている場合があるので、質問紙には研究課題名を記した。調査期間は2007年1月5日～2月14日。期日を過ぎて返送されたものも回答に加えた。

3. 調査内容

調査項目を表1に示す。大きくは4項目であり、共同研究における協働体制の現状把握のための①共同研究の実施体制と②共同研究の取り組み状況の項目、共同研究における協働の方法を把握するための③共同研究のプロセスにおける大学教員と保健師との役割分担、そして研究と教育との関連の現状把握のための④共同研究と教育との関連の項目である。②の実践上の課題や共同研究で目指したことは、共同研究が、地域の健康課題解決に向けた取り組みなのかを明らかにするために取り入れた。

③の役割分担については、小西による調査⁷⁾の「研究過程における研究者と看護実践者の役割分担について」を基に、看護実践機関側を保健師に、研究者を教員に、また表現を平易に修正した。そして、③の配慮していることについては、前掲の調査の「協働研究に際して配慮していること」の自由記載をまとめた7項目⁸⁾を参考に、表現を修正して用いた。③の共同研究を実施していく上での課題については、グレッグらの報告による「共同研究5つの課題」⁹⁾と大川らの報告による「研究上の課題」¹⁰⁾を基にして選択肢を作成した。④の教育活動への影響については、グレッグらの報告の「教育活動への影響」¹¹⁾で件数が多かったものを選択項目とし、その他を加えた。

4. データの整理と分析方法

一人の教員が複数の共同研究に携わり、まとめて回答をした場合は、該当する全ての調査項目に回答したものとしてデータを割りあてた。選択式の調査項目については、項目にそって集計した。記述回答については、匿名性が守られるように、また意味内容を変えないように記述しなおした。そして、一記述文は一つの意味内容となるようにして、その内容により分類した。分析結果は、3名の本研究メンバーが検討し、合意した。

5. 倫理的配慮

郵送時に、質問紙とあわせて協力依頼文書を同封した。協力依頼文書には、調査の趣旨や公表時に個人が特定されないようにすること、回答後も調査への協力を取りやめることが出来ること、回答の返信をもって、調査の趣旨に賛同し同意を得られたものとして取り扱うこと等を記載した。本研究については、本学倫理委員会研究倫理審査部会の承認を得た。

表1 調査項目

項 目	具 体 的 内 容
①共同研究の実施体制	共同研究の経過年数（自）、継続の有無（選）、研究経費の分担（選）
②共同研究の取り組み状況	研究のきっかけ（選）、研究動機となった実践上の課題（自） 共同研究で目指したこと（自）
③共同研究のプロセスにおける大学教員と保健師との役割分担	役割分担（研究計画を立てる段階・データの収集の段階・データ分析や考察の段階・学会発表の抄録作成の段階）（選） 共同研究を進める際に配慮していること（選） 共同研究を実施していく上で課題となること（選）
④共同研究と教育との関連	共同研究をした地域での実習の有無（選） 教育活動への影響とその内容（選） 教育活動以外の教員へのプラスの有無とその内容（自）

（選）は選択、（自）は自由記載

Ⅲ. 結果

1. 質問紙の回答状況

1) 回答数と回答率: 研究課題 21 件、教員述べ 21 名から回答があった。(教員述べ人数における回答率 50%)。そのうち、メールまたは質問紙で、修士論文等により調査の趣旨から外れると申し出があった 4 件 4 名分は分析の対象からはずし、分析対象は、研究課題 17 件に回答した教員述べ 17 名分となった。上記 4 件のうち 1 件は、共同研究が保健師の修士論文のテーマでもある研究課題であったので別に取り扱うこととした。

2) 研究領域: 17 件の研究領域は、表 2 の通りで、活動の対象となる人々の健康生活に関する研究が 7 件、保健師の活動に関する研究が 9 件、地域看護学教育に関する研究が 1 件であった。

表 2 研究の領域

活動の対象となる人々の健康生活に関する研究 (7)	高齢者の生活実態 (5)
	乳幼児・学童・生徒の健康生活状況 (2)
保健師の活動に関する研究 (9)	保健所保健師の活動 (3)
	政策形成 (2)
	健康危機管理 (1)
	事業評価 (1)
	ケアマネジメント (1)
地域看護学教育に関する研究 (1)	育児支援 (1)
	現任教育 (1)

(): 件数

2. 共同研究の実施体制

1) 共同研究を開始してからの期間

2 年目 3 件、3 年目 2 件、4 年目 3 件、5 年目 4 件、6 年目以上 2 件、不明等が 3 件であった。その内 4 件は、さらにその 1～3 年前から調査対象の共同研究のメンバーとほぼ同じメンバーで、何らかの研究を開始していた。共同研究を開始してからの期間は、共同研究を開始してから本質問紙を配布した時点での期間と捉えられている場合もあり、共同研究自体が何年続いているか (いたか) に対する回答とはいえない。

2) 共同研究の継続

現在、継続しているが 5 件、継続していないが 11 件、どちらでもないが 1 件であった。

3) 研究経費の分担

大学経費のみが 2 件、保健師の所属経費のみ 1 件、研究費を別にとる 7 件、大学の経費もしくは保健師の

所属経費と研究費を別にとる組み合わせ 4 件、大学の経費や保健師の所属経費に自己負担を組み合わせたのが 2 件、特になしが 1 件であった。

3. 共同研究の取り組み状況

1) 共同研究開始のきっかけ

研究のきっかけは、7 件は教員側からの提案で始まっていた。「保健師側からの提案で始まった」3 件、「どちらともなく話がすすみ始まった」1 件、その他 6 件で、「都道府県の保健師研修強化事業として計画されたもの」「活動のスーパーバイズを求めたのは保健師で、研究にもしようという方向付けたのが研究者」「スタート時点ですでにデータはあり、事業評価する時点で相談され始まった」などの内容であった。修士論文のテーマでもある 1 件は、共同研究の開始は保健師側からの提案であった。

2) 研究動機となった実践上の課題

研究動機となった実践上の課題は、表 3 の通りである。「住民の健康生活上の問題」「地域の健康生活実態の明確化」のように『地域の健康生活上の課題に関すること』、「保健師の専門能力の向上の必要性」や「保健師の人材育成の必要性」などのように『保健師の専門性に関すること』であった。その他、「大学の地域貢献」という課題もあげられた (小分類を「」で、分類を『』で示した)。

3) 共同研究で目指したこと

教員が目指したことは、「町の歯有病率低下を目指した歯有病率の高さに関連する要因の把握」「高齢者の QOL の向上を図るために地域資源が果たす機能の明確化」など『地域の課題解決への貢献』や、「地域の支えあいの実態把握」など『地域の健康課題の明確化』、「保健師の専門能力の向上」「保健師が事業計画段階から評価の視点をもつこと」「保健師が活動に意義と根拠をもって住民や他職種に説明できること」など『保健師の専門能力の向上』であった (表 4)。他に、『研究的取り組みとしての質の確保』などもあった。表 2 の研究の領域との関連をみると、保健師の活動に関する研究領域の研究が目指していたものは、「保健師と共同で研究に取り組むことによる県の課題解決への貢献」など『地域の課題解決への貢献』、「分析・考察の理論性の確保」など『研究の取り組みとしての質の確保』に加えて、「保健師が事業計画段階から評価の視点をもつこと」など『保健師

表3 研究動機となった実践上の課題

分 類	小 分 類	要 約
地域の健康生活上の課題に関する事	住民の健康生活上の問題	町の幼児のう歯有病率が全国、県と比較して高かった (1) 中高生の性意識、性行動が高い (1) 望まない妊娠が非常に高い (1) 県の10代の人工妊娠中絶件数の減少 (1) 高齢者の生活上の困難さ (1)
	地域の健康実態の明確化	地域の多く存在する資源が高齢者のQOLの向上に寄与している可能性を明らかにする (1) 地域の支えあいの実態への疑問 (1)
保健師の専門性に関する事	保健師の専門能力向上の必要性	保健師の専門能力の向上 (4)
	保健師の施策化能力向上の必要性	本庁保健師の行政能力 (特に施策化の能力) に課題を感じた (1)
	保健師が施策をつくる必要性	保健師の計画策定への要請が高まった (1)
	保健師が活動の意義を説明する必要性	上司である医師や事務職に事業継続の意義を示す方策を保健師がもっていない (1)
	県保健師としての役割の明確化	災害時に備えて県の保健師として、平時に準備すべきことを明確にする (1)
	保健師の人材育成の必要性	保健師の力量形成、支援 (1) 新任保健師の離職問題とその背景にある新人教育 (1)
その他	大学の地域貢献	災害時における大学としての支援のあり方を明確にする (1) 実習施設への還元 (1)

(): 件数、複数回答

表4 共同研究で目指したこと

分 類	要 約
地域の課題解決への貢献	町のう歯有病率の低下を目指したう歯有病率の高さに関連する要因の把握 (1) 高齢者のQOLを高めるために地域資源が果たす機能の明確化 (1) 地域資源が高齢者のQOLに果たす機能強化方策の検討 (1) 生徒や若者に身近な親や教師の意識改革 (1) 実態に応じた相談体制の確立など、若者のリプロダクティブ・ヘルスライツが推進される施策の定着 (1) 保健師と共同で研究に取り組むことによる県の課題解決への貢献 (1) 現実の課題解決への貢献 (1)
	地域の健康課題の明確化
	地域の支えあいの実態把握 (1) 高齢者の生活上の困難さ (1)
	保健師の専門能力の向上
	保健師が事業計画段階から評価の視点をもつこと (1) 保健師が活動に意義と根拠をもって、住民や他職種に説明できること (1)
	保健師の研究能力の向上
保健師自身のエンパワー	保健師が研究プロセスを理解すること (1)
人材育成の方法の検討	教員と協働して研究をすることで保健師が専門職として自信を持つこと (1)
研究的取り組みとしての質の確保	現場のニーズに即した現任教育の推進体制の検討 (1)
研究の基礎データの収集	分析・考察の理論性の確保 (1) 地域診断における質的データ収集方法や内容の明確化 (1)
	保健師の施策化概念モデルの基礎データとする (1)

(): 件数、複数回答

の専門能力の向上』の全てと、多岐にわたった。「保健師の専門能力の向上」4件の詳細は不明であるが、教員は、保健師の活動に関する研究を通して、活動の推進による課題解決のみならず、保健師の専門能力の向上を目指していた。活動の対象となる人々の健康生活に関する研究では、『地域の課題解決への貢献』や『地域の健康課題の明確化』『研究的取り組みとしての質の確保』を目指していた。地域看護学教育に関する研究では、『人材育成の方法の検討』と『地域の課題解決への貢献』を目指していた(要約を「」、分類を『』で示した)。

4) 共同研究のプロセスにおける大学教員と保健師との役割分担と協働の方法

(1) 各段階における役割分担

研究計画を立てる段階で最も多かったのは「両者が協議しながら研究計画を立てた」12名(70.6%)であった。「保健師が計画し、教員に相談した」も1名(5.9%)あった。データの収集の段階では、「両者が分担してデータ収集を行なった」10名(58.9%)が最も多かった。データ分析や考察の段階で最も多かったのは、「両者が分担を決めて協議しながら進めた」12名(70.6%)であった。

表5 共同研究の各段階における役割分担

研究計画を立てる段階	
1. 両者が協議しながら研究計画を立てた	12 (70.6)
2. 教員が計画し、保健師に相談した	3 (17.6)
3. 保健師が計画し、教員に相談した	1 (5.9)
4. 計画を立てるとき、両者間の協議・相談はなかった	0 (0.0)
5. その他	1 (5.9)
データの収集の段階	
1. 両者が分担してデータ収集を行なった	10 (58.9)
2. 教員がデータ収集を行ない、保健師はほとんど携わらなかった	1 (5.9)
3. 保健師が仲介するなど一部協力して、教員がデータ収集を行なった	3 (17.6)
4. 保健師がデータ収集を全面的に担当した	2 (11.8)
5. その他	1 (5.9)
データ分析や考察の段階	
1. 両者が分担を決めて協議しながら進めた	12 (70.6)
2. 教員が全面的に担当し、保健師はほとんど携わらなかった	3 (17.6)
3. 保健師が主に担当し、教員の意見を聞いた	1 (5.9)
4. データ分析や考察の過程で、両者間の協議・意見聴取はなかった	0 (0.0)
5. その他	1 (5.9)
学会発表の抄録作成の段階	
1. 両者が集まって協議しながら進めた	2 (11.8)
2. 教員が作成し、保健師の意見を聞いた	11 (64.7)
3. 保健師が作成し、教員の意見を聞いた	4 (23.5)
4. 抄録作成の過程で、両者間の協議・意見聴取はなかった	0 (0.0)
5. その他	0 (0.0)

N=17、数字：人数、()：%

学会発表の抄録作成の段階では、「教員が作成し、保健師の意見を聞いた」が11名(64.7%)と最も多かった。研究計画を立てる段階、データ分析や考察、抄録作成の段階で「両者間の協議はなかった」は全くなかった(表5)。保健師の修士論文のテーマでもある共同研究を実施した教員1名は、全ての段階において両者が協議したり、分担して実施されていた。

(2) 共同研究をすすめる際に、配慮していること

少ない人で1つ、最も多い人では7つ配慮していることとして選択していた(表6)。最も多かったのは、「結果を両者が共有できる」17名(100%)であった。次いで、「実践の問題解決につなげる」15名(88.2%)、「研究計画作成の段階から話し合いをする」13名(76.5%)であった。

表6 共同研究をすすめる際に、配慮していること

結果を両者が共有できる	17 (100)
実践の問題解決につなげる	15 (88.2)
研究計画作成の段階から話し合いをする	13 (76.5)
研究をすすめるときに連絡を密にする	12 (70.6)
保健師の質の向上を心がける	11 (64.7)
保健師の活動・業務の妨げとならないようにする	9 (52.9)
その他	6 (35.3)

N=17、数字：人数、()：%

(3) 共同研究を実施していく上で課題となること

共同研究を実施していく上で課題となることは、表7の通りである。最も少ない人で1つ、最も多い人では8つ選択していた。最も多かったのは、「地域の健康課題解決につなげること」13名であり、次いで、「実践上の課題を十分に明確にすること」9名、「研究結果が両者に有効に活用できること」8名であった。

表7 共同研究を実施していく上で課題となること

地域の健康課題解決につなげること	13
実践上の課題を十分に明確にすること	9
研究結果が両者に有効に活用できること	8
研究成果により、保健師の活動根拠を強力に裏付けていくこと	7
研究成果が政策に反映されるまで大学も責任をもつこと	7
職場内で研究経過や研究成果を共有し、組織的な取り組みとすること	7
他施設の共同研究メンバーとの意思疎通を図ること	6
具体的な実践方法の開発まで大学も責任をもつこと	6
共同研究実施のための環境整備を行うこと	5
明らかにしたい研究課題が、両者の課題の中でともに優先度が高いこと	4
名前だけでなく実質的な参加を得ること	4
研究を進めるについて両者の負担が少ないか負担度が同じであること	2
合併問題により方向性が出にくいこと	1
日程調整が困難であること	1
その他	1

N=17、数字：人数

5) 教育との関連

(1) 共同研究を実施した地域で実習をしているか

実習を「している」14名、「していない」3名であり、ほとんどが共同研究を実施した地域で実習をしていた。保健師の修士論文のテーマでもある共同研究を実施した教員1名についても、実習をしているとの回答であった。

(2) 共同研究を実施したことで、教育活動に影響はあるか

影響は「ある」15名、「なし」2名であった。影響の内容としては、「共同研究実績の授業への活用」11名、「共同研究実績の学生指導への直接的応用」10名、「看護学実習の円滑化」8名、「実習施設としての協力の確保」5名、その他1名であった。実習との関連では、「看護学実習の円滑化」と「実習施設としての協力の確保」について、このどちらかもしくは両方影響があると答えたものは約半数の8名であった。

(3) 保健師とともに共同研究を実施したことで、教育活動以外にプラスになったこと

全員が「プラスになったものがある」と答えていた。記述のあった13名の記述内容は、表8のとおりで、「現在の保健師の活動を知る」「実践上の今日的課題の深い理解」「研究活動へのプラス」「保健師からの刺激と学び」「共同研究を実施した地域生活の理解」「共同研究を実施した保健師の理解」「実践活動の充実につながる保

健師らとの関係の深まり」であった。また、教育活動以外のという設問ではあったが「教育活動へのプラス」についての記述もあった。保健師の修士論文のテーマでもある共同研究を実施した1名においても、「現在の保健師の活動を知る」「保健師の意識の高まり」などプラスになったものがあると答えていた。

IV. 考察

1. 教員と保健師との協働の進め方について

小西の調査¹²⁾では、研究過程における研究者と看護実践者との役割分担において、計画立案、データ収集、分析と考察までの過程で両者が協議したり、分担して実施したのは、順に19%、38%、22%であった。本調査では、同じ各段階で、70.6%、58.9%、70.6%に達している。この違いは、前掲の調査¹³⁾対象が保健師も含む共同研究実施者であるのに対して、本報告の対象は教員だけであるので、共同研究に取り組む教員ということで、そもそも協働に対する意識が高いことが考えられる。また、教員と保健師の筆頭者同士が同県でない場合を調査対象外としたこと、前掲の調査¹⁴⁾から年月を経ているため共同研究が根付いてきていることもその理由と考えられる。また、共同研究を進める際に配慮していることとして、返答のあった全員が「結果を両者が共有できる」に回答し、また7割が「計画立案段階からよく話し合

表8 教育以外によかったこと

現在の保健師の活動を知る	保健師の実践活動を肌で感じる機会 (1) 現在の保健師の活動や組織的な動き方の現状を知る (1)
実践上の今日的課題の深い理解	研究者の一方的な問題意識ではなく現場の実践的な問題を深く知る (1) 実践現場の今日的課題がわかる (1)
研究活動へのプラス	従来健康問題と関連して考えてこなかったテーマに取り組めたおもしろさ (1) 実践に役立つ研究のあり方を考える機会となる (1) 保健師の課題を深く知り、今後の研究テーマの示唆を得る (1)
保健師からの刺激と学び	保健師からの刺激による学び (1) 保健師の実践家としての力を知る (1)
共同研究を実施した地域生活の理解	地域の現状や人々の生活の理解 (1)
共同研究を実施した保健師の理解	共同した保健師の意識・考え方が具体的に分かる (1)
実践活動の充実につながる保健師らとの関係の深まり	町の保健師との交流が深まり、健康問題について共に考え解決に向けての実践活動につながったこと (1) 県、保健所、市町村保健師や養護教諭らとの関係を深めその他の活動についても相談をうけること (1)
同じ保健師仲間という関係をベースにした協働活動	実習指導時に保健師の仲間感覚で協働して指導できる (1)
教育活動へのプラス	クラスでの事例紹介 (1) 成果を教育に生かす (1) 伝えよう、教えようという動機が高まる (1) 実習指導時に保健師の仲間感覚で協働して指導できる (1) 具体的な教材の作成 (1)

(): 人数、複数回答

いをする」と答えており、その意識の表れとして両者で協働して実施していることが考えられた。

その配慮していることでは、すべての質問項目を半数以上の教員が選択していた。小西の調査¹⁵⁾のその具体的な内容をみると、「研究成果を出して看護実践者側に説明する」「研究成果は全てフィードバックする」「活用してもらえるように報告し、成果を反映させる」などであり、どちらかといえば実践者側が研究成果を活用できるための配慮の内容であった。教員が保健師と共同研究を通じて協働していく際には、結果を両者が活用できるようにする意識とその具体化が共同研究を意味あるものにしていく鍵となるように思われた。

2. 教育活動との関連

教育活動との関連では、17名中15名が教育活動に影響ありと答えていたが、実習との関連で良い影響があると答えたものは約半数という結果であり、共同研究をうまく実習と関連させることの難しさを感じた。グレッグらの報告¹⁶⁾によると、共同研究と実習との関連がうまくいっている理由は、次の5点、「実践を改善する共同研究だった」「共同研究により相互理解が図られた」「共同研究を実施している教員が実習を担当した」「組織のあり方が影響している」「共同研究と実習の関連を教員が意識していた」であった。

本調査で「看護学実習の円滑化」と答えた8名について、教育以外のプラスについての回答をみると、「共同研究により相互理解が図られた」につながる「現在の保健師の活動を知る」1名、「実践上の今日的課題の深い理解」1名や「保健師からの刺激と学び」2名、「実践活動の充実につながる保健師らとの関係の深まり」2名に分類されていた。教員が保健師や保健師が抱えている課題を理解し保健師との関係を深めていくことが、共同研究をすすめていく上でも、共同研究を教育にうまく関連させていく上でも大事な要素と考えられた。

3. 教員が保健師との共同研究で目指すもの

共同研究で目指していることの中心は、『地域の課題解決への貢献』と『保健師の専門能力の向上』であった。今回の調査結果では、一つの研究でそれらの両方を目指している研究課題はなかったが、保健師の専門能力の向上が課題であると教員が考えた背景に、地域の課題解決が保健師に求められている現状を把握していたことがあ

るのではないかと考えた。また、9割弱の教員が「実践の問題解決につながる」ことを配慮していることとしてあげたこと、共同研究を実施していく上での課題として「地域の健康課題解決につながる」ことが最も多かったことは、上記であげたことを教員が共同研究で目指すからこその結果といえる。

共同研究の研究の領域や取り組みの内容がどのようであっても、教員はその両側面を目指していくことが大事であり、意味があるのではないかと考えた。

4. 教員が保健師と共同研究をする意味

教育活動への影響の結果から、ほとんどが共同研究をした施設で実習をし、かつ、共同研究により学士課程の教育に直結する影響があることがわかった。また、すべての教員が教育活動以外にもプラスになるものがあつたと返答したのは、本学で共同研究に取り組む筆者にとっても合点がいくもので、「共同研究にのってき」と感じる時の漠然とした気持ちが、「プラスになるものがあつた」という返答の内容に表現されていた。つまり、現在の保健師活動の実際を知り、実践上の今日的課題を深く理解し、自らの研究活動にもプラスとし、共同研究を実施した地域や保健師を理解すると同時に、保健師から刺激を受け学び、同じ保健師仲間という関係をベースに、実践活動や実習の充実につながる保健師らとの関係がつけられていくというものである。

教員の実績は、教育活動、研究活動、地域貢献活動であり、共同研究をすることをこれらの活動との関連でみると、共同研究は学士課程の教育に直結するものであり、共同研究をすることで教員は実践上の今日的な課題を知り、社会に求められる研究のテーマをそこに見つけることになる。さらに、保健師らとの関係が深まることにより実践活動の充実、教育活動の充実につながり、それを通して地域貢献をはかることになる。実践活動に責任をもって取り組むのは現場の保健師であり、教員は一時的に、また一部関わることはあるかもしれないが、保健師にとって替わることはできない。教員が保健師の専門能力の向上を目指すというのは、保健師の実践活動の充実の後方支援という意味であると考えられる。

したがって、共同研究をすることは教員としての活動を効果的に推進していく意味があると考えられた。教員が行なう教育活動、研究活動、地域貢献活動は、別々に

存在するのでなく、地域貢献活動の核となる部分は、教育活動、研究活動に含まれており、これらを相互に関連付けながらそれぞれの活動の充実をはかる必要がある。

V. 終わりに

今回の調査は、共同研究に取り組む教員の意見をまとめたものである。その結果、共同研究をすることは教員としての活動を効果的に推進していく意味があることがわかった。また、今後の課題として、共同研究で目指していることを教員がどのように具現化していくか、教員が保健師とどのように相互理解や関係を深めていくか、そして、結果を両方で活用できるための具体的な方法を明らかにすることがあげられた。

謝辞

調査の趣旨を理解し、ご協力くださった調査対象者の教員の皆様に深く感謝申し上げます。

文献

- 1) 厚生労働省告示第 461 号（改正）：平成 15 年 12 月 26 日「地域保健対策の推進に関する基本的な指針」。
- 2) 厚生労働省健康局長通知：平成 15 年 10 月 10 日「地域における保健師の保健活動について」。
- 3) 市町村保健活動の再構築に関する検討会：市町村保健活動の再構築に関する検討会報告書，1-3. 2007.
- 4) 小西美智子：地域看護学における教育・研究者と看護実践者の協働の進め方，保健の科学，45(5)，338，2003.
- 5) 平山朝子：地域看護学の発展と教育の役割，日本地域看護学会誌，2(1)，10，2000.
- 6) 日本地域看護学会：日本地域看護学会会則，2005-06-11，<http://jachn.umin.jp/index.html>
- 7) 前掲 4) 341.
- 8) 前掲 4) 342.
- 9) グレグ美鈴，岩村龍子，大川眞智子，他：共同研究実施者の意見に基づく事業の見直しと課題，岐阜県立看護大学紀要，5(1)，97，2005.
- 10) 大川眞智子，岩村龍子，平山朝子：現場の看護実践向上を目指した大学教員と現地看護職の共同研究の基盤づくり，日本地域看護学会第 8 回学術集会講演集，98，2005.
- 11) 前掲 9) 96.

12) 前掲 4) 341.

13) 前掲 4) 338-343.

14) 前掲 4) 338-343.

15) 前掲 4) 342.

16) グレグ美鈴，大川眞智子，岩村龍子，他：共同研究と実習の関連における現状と課題，岐阜県立看護大学紀要，4(1)，183，2004.

(受稿日 平成 19 年 5 月 10 日)

(採用日 平成 19 年 8 月 6 日)